

平成 28 年度

「運営に関する計画」

最終評価

大阪市立昭和中学校

平成 29 年 2 月

1 学校運営の中期目標

現状と課題

- 全国学力・学習状況調査については、平均正答率は全ての教科において全国平均を大幅に上回り、平均無解答率は全ての教科において全国平均を下回るなど、一定の成果を達成することができた。一方、家庭における予習・復習などの学習習慣や読書習慣、図書館の活用等に課題を残した。
- 命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会を確保するため、道徳教育や教育相談活動のさらなる充実を図る必要がある。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における男子の平均記録は、大阪市平均ならびに全国平均を下回っている。また、女子の平均記録は、大阪市平均ならびに全国平均を上回っている。望ましい生活習慣や食習慣、運動習慣を身に付けさせる教育を家庭・地域と連携しながらさらに推進する必要がある。
- 学校教育 I C T 活用事業（平成 25～27 年度）のモデル校として、研究と実践に一定の成果をおさめることができた。全市展開の中で、平成 28 年度も引き続き「先進的モデル校」として公開研究授業や授業公開を行い、さらに研究を継続していく必要がある。

中期目標

【視点 学力の向上】

- 平成 28 年度の全国学力・学習状況調査における「家で学校の授業の復習をしていますか」の項目について、「している（どちらかといえばしている）」と答える生徒の割合を平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連・学校サポート改革関連）
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりすることがある。」の項目において、「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連）
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「学校は子どもに基礎的な学力が身につくように努めている。」の項目において、「努めている（どちらかといえば、努めている）」と答える保護者の割合を平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連）

【視点 道徳心・社会性の育成】

- 平成 28 年度の全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について「持っている（どちらかといえば持っている）」と答える生徒の割合を平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連）
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連）
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「先生はいじめや校内暴力など私たちが困っていることについて対応してくれる」の項目において「対応してくれる（どちらかといえば対応してくれる）」と答える生徒の割合を平成 24 年度より向上させる。（カリキュラム改革関連）

- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「地震や台風などの場合の対応については、生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」の項目において、「知らされている（どちらかといえば、知らされている）」と答える保護者の割合を、平成 24 年度より向上させる。(カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「保護者や地域の人々といっしょになって学習や作業をすることがある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成 24 年度より向上させる。(カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連)
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおける「私は部活動に積極的に取り組んでいる」の項目について、「取り組んでいる（どちらかといえば取り組んでいる）」と答える生徒の割合を、平成 24 年度より向上させる。(カリキュラム改革関連)

【視点 健康・体力の保持増進】

- 平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における女子ボール投げの平均の記録を、全国平均以上にする。(カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおいて栄養バランスのとれた昼食（家庭弁当や学校給食）を取る生徒の割合を 100% にする。(カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末の自己評価において、「保健・健康に関して家庭や地域の保健関係機関との連携を図っている」の項目について「図っている（どちらかといえば図っている）」と答える教職員の割合を、平成 24 年度より向上させる。(ガバナンス改革関連)

【視点 教職員の I C T 活用能力の向上】

- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「授業中に I C T を活用して指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を 100% にする。(マネジメント改革関連)
- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「生徒に I C T 活用を指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を 100% にする。(マネジメント改革関連)
- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「校務に I C T を活用する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教職員の割合を 100% にする。(マネジメント改革関連)

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【視点 学力の向上】

○平成 28 年度の全国学力・学習状況調査における「学校の授業時間以外に、普段、1 日当たりどれくらいの時間勉強をしますか」の項目について、「2 時間以上」と答える生徒の割合ならびに「1 時間以上」と答える生徒の割合を平成 27 年度の水準（それぞれ 69.7%、92.4%）を維持する。（カリキュラム改革関連・学校サポート改革関連）

○平成 28 年度「指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実」に係る児童アンケート（5 月・12 月実施）の各項目において、「あてはまる（どちらかといえばあてはまる）」と答える生徒の割合を、5 月実施分より 12 月実施分において向上させる。

（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりすることがある。」の項目において、「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成 27 年度の水準（82%）を維持する。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「学校は子どもに基礎的な学力が身につくように努めている。」の項目において、「努めている（どちらかといえば、努めている）」と答える保護者の割合を、平成 27 年度の水準（81%）を維持する。（カリキュラム改革関連）

【視点 道徳心・社会性の育成】

○平成 28 年度の全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について「持っている（どちらかといえば持っている）」と答える生徒の割合を全国平均以上にする。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成 27 年度末の割合（84%）以上にする。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「学校の決まりや約束を守っている」の項目において「守っている（どちらかといえば、守っている）」と答える生徒の割合を、平成 27 年度末の割合（86%）以上にする。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「先生はいじめや校内暴力など私たちが困っていることについて対応してくれる」の項目において「対応してくれる（どちらかといえば対応してくれる）」と答える生徒の割合を平成 27 年度末の割合（76%）以上にする。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「地震や台風などの場合の対応については、生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」の項目において、「知らされている（どちらかといえば、知らされている）」と答える保護者の割合を、平成 27 年度末の割合（86%）の割合を維持する。（カリキュラム改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「保護者や地域の人々といっしょになって学習や作業をすることがある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成 27 年度末の割合（54%）の割合を維持する。（カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連）

○平成 28 年度末の校内アンケートにおける「私は部活動に積極的に取り組んでいる」の項目について、「取り組んでいる（どちらかといえば取り組んでいる）」と答える生徒の割合を、平成 27 年度末の割合（84%）の割合を維持する。（カリキュラム改革関連）

【視点 健康・体力の保持増進】

- 平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が本市平均ならびに全国平均を上回るようとする。 (カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末の校内アンケートにおいて栄養バランスのとれた昼食（家庭弁当や学校給食）を取る生徒の割合を 90% 以上にする。 (カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末における給食の平均残食率を 7 % 未満にする。 (カリキュラム改革関連)
- 平成 28 年度末の自己評価において、「保健・健康に関して家庭や地域の保健関係機関との連携を図っている」の項目について「図っている（どちらかといえば図っている）」と答える教職員の割合を、100% にする。 (ガバナンス改革関連)

【視点 教職員の I C T 活用能力の向上】

- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「授業中に I C T を活用して指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を 100% にする。 (マネジメント改革関連)
- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「生徒に I C T 活用を指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を 100% にする。 (マネジメント改革関連)
- 平成 28 年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「校務に I C T を活用する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教職員の割合を 100% にする。 (マネジメント改革関連)

3 本年度の自己評価結果の総括

視点ごとに定めた年度目標のうち、いくつかは定めた数値に届かなかったものの、総じて目標は達成できている。また、平成 25 年度より 4 か年をかけた中期目標については、一部の視点に未達成が多いという偏りある結果となつたが、多くの目標は達成できた。とりわけ全国学力・学習状況調査（国語 A・B、数学 A・B・理科）の平均正答率は、大阪市ならびに全国の数値を上回っており、学力について一定の評価はできる結果となっている。その中で今回は、年度目標を達成するために設定した「取組内容」とその状況を測る「指標」の結果が、年度目標の達成結果に結びつかなかった部分もあり、今後の設定方法に課題を残した。

以下視点ごとに、次年度以降に改善を要するところについて具体的な方策とともに列挙する。

【視点：学力の向上】

- ・自主学習習慣の定着に課題がみられるものの、学年進行にともない改善の傾向がみられる。入学時から家庭と密に連携し、予習・復習にきちんと取り組むことができる生徒の育成に努める。また学校元気アップ地域本部と連携し、自学の機会を提供する。

【視点：道徳心・社会性の育成】

- ・3 年間を見据え、計画的なキャリア教育を実践することで、勤労観・職業観を育てるとともに、将来への夢や目標を持つ生徒を育てる。

【視点：健康・体力の保持増進】

- ・食育の観点からバランスのとれた昼食をとることの意義について生徒に丁寧に指導する。

【視点：教職員の I C T 活用能力の向上】

- ・校務の I C T 化により効率化を図り、教職員が生徒と向き合う時間の増加に努める。
- ・I C T 教育のこれまで構築してきたノウハウを生かしながら、新たなノウハウを構築し、よりよい授業づくりを目指す。

大阪市立昭和中学校 平成28年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【視点 学力の向上】</p> <p>○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間勉強をしますか」の項目について、「2時間以上」と答える生徒の割合ならびに「1時間以上」と答える生徒の割合を平成27年度の水準（それぞれ69.7%、92.4%）を維持する。（カリキュラム改革関連・学校サポート改革関連）</p> <p>○平成28年度「指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実」に係る児童アンケート（5月・12月実施）の各項目において、「あてはまる（どちらかといえばあてはまる）」と答える生徒の割合を、5月実施分より12月実施分において向上させる。（カリキュラム改革関連）</p> <p>○平成28年度末の校内アンケートにおける「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりすることがある。」の項目において、「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成27年度の水準（82%）を維持する。（カリキュラム改革関連）</p> <p>○平成28年度末の校内アンケートにおける「学校は子どもに基礎的な学力が身につくように努めている。」の項目において、「努めている（どちらかといえば、努めている）」と答える保護者の割合を、平成27年度の水準（81%）を維持する。</p> <p style="text-align: right;">（カリキュラム改革関連）</p>	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	達成状況
<p>取組内容①【自主学習習慣の確立】</p> <p>放課後等に自主学習時間を設定し、地域コーディネーターやボランティアと協力して、生徒の自主学習を支援する。（カリキュラム改革関連・学校サポート改革関連）</p>	A
<p>指標・定期テスト前に、自主学習会をそれぞれ3日以上開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜学習会を学期に1回以上、また夏季休業期間中に自主学習会を3日以上開催する。 	A
<p>取組内容②【思考力・判断力・表現力の育成】</p> <p>思考力・判断力・表現力の育成に向けて、言語活動の充実を図り、協働的な学びを実現する。（カリキュラム改革関連）</p>	B
指標 全教科において、思考力・判断力・表現力を育成する取組を、計画通りに実施する。	
<p>取組内容③【ICTを活用した学習】</p> <p>個に応じた指導を工夫するとともに、情報活用能力の育成を目指したICT活用授業の研究を進め、主体的に学び考え創造する生徒を育てる。（カリキュラム改革関連）</p>	A
指標 全教科においてICT機器を活用した授業を展開する。	
<p>取組内容④【小中一貫した教育の推進】</p> <p>9年間を見通した教育課程を編成し、中1ギャップの解消に努める。</p> <p style="text-align: right;">（カリキュラム改革関連）</p>	B
指標 校区小学校高学年において、年間を通して、理科を中心に中学校の専科授業を体験させる。	

取組内容⑤【特別支援教育の充実】 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」をもとに、自立と社会参加に向けて、個に応じた指導を充実する。(カリキュラム改革関連)	B
指標 月に1回は、個に応じた指導について共通理解を図るとともに、年に1回以上指導方法に関わる校内研修会を開催する。	
取組内容⑥【読書活動の推進】 読書習慣を身につけさせ、本を読む楽しさを味わわせる。(カリキュラム改革関連)	B
指標 毎週2回以上、朝の読書活動を行うとともに、学校図書館と学級文庫の整備を進め、昨年を上回る開館を行う。	
取組内容⑦【授業研究を伴う校内研修の充実】 「校園内研修支援・OJT事業」に則り、すべての対象教員が研究授業を実施し、指導力の向上に取り組む。さらにメンターを中心とした若手教員の研修を実施する。 (カリキュラム改革関連)	B
指標 学期に1回以上実施する。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間勉強をしますか」の項目について、「2時間以上」と答える生徒の割合ならびに「1時間以上」と答える生徒の割合がそれぞれ、46.8%、74.2%となり、目標としていた平成27年度の水準（それぞれ69.7%、92.4%）に達することはできなかったが、平成28年度の大阪府平均（それぞれ37.1%、64.8%）や全国平均（それぞれ34.2%、67.9%）以上の結果にはなっている。	
○平成28年度「指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実」に係る児童アンケート（5月・12月実施）の各項目において、「あてはまる（どちらかといえばあてはまる）」と答えた児童割合は全質問項目全体の平均を考えると、81.4%→82%と79.1%→78.3%と2小学校によって若干異なった結果となったが2小学校とも昨年度以上の高い割合であり、ほぼ安定した横ばい状態である。その中で、12月アンケートにおける質問「理科専門の先生に勉強を教えてもらうことで、よく分かる授業が増えたと思う。」では、2小学校で高い割合（平均92.5%）となり、理科専科の効果があったと言える。	
○平成28年度末の校内アンケートにおける「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりすることがある。」の項目において、「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合が80%となり年度目標は達成できなかったが、1年→2年→3年と上がるにしたがって72%→83%→88%と高くなっているので、3年間をかけて着実に向上しているといえる。	
○平成28年度末の校内アンケートにおける「学校は子どもに基礎的な学力が身につくように努めている。」の項目において、「努めている（どちらかといえば、努めている）」と答える保護者の割合が80%となり、1ポイント減となったが、ほぼ昨年度末の水準を維持している。	
【中期目標の達成状況】	
○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「家で学校の授業の復習をしていますか」の項目について、「している（どちらかといえばしている）」と答える生徒の割合は平成24年度の40%から50.0%まで向上し、中期目標を達成した。	
○平成28年度末の校内アンケートにおける「授業で自分の考えをまとめたり、発表したりすることがある。」の項目において、「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合は平成	

24年度の73%から80%まで向上し、中期目標を達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「学校は子どもに基礎的な学力が身につくように努めている。」の項目において、「努めている（どちらかといえば、努めている）」と答える保護者の割合は平成24年度の71%から80%まで向上し、中期目標を達成した。

次年度への改善点

○今後も、家庭と学校との連携のもと、家庭学習の重要性を共有し、生徒の学習習慣の定着と向上に努めていく。

○ＩＣＴの活用を通して生徒に、課題や目的に応じて情報手段を適切に活用する能力や、必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力をさらに高めさせる。

○若手教員の研修については、各教科や学年などに委ねている場合が多く、学校としての体制がまだ十分とはいえないで、体制を整えていかなければならない。

大阪市立昭和中学校 平成28年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【視点 道徳心・社会性の育成】	
○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について「持っている（どちらかといえば持っている）」と答える生徒の割合を全国平均以上にする。	(カリキュラム改革関連)
○平成28年度末の校内アンケートにおける「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成27年度末の割合（84%）以上にする。 (カリキュラム改革関連)	
○平成28年度末の校内アンケートにおける「学校の決まりや約束を守っている」の項目において「守っている（どちらかといえば、守っている）」と答える生徒の割合を、平成27年度末の割合（86%）以上にする。 (カリキュラム改革関連)	
○平成28年度末の校内アンケートにおける「先生はいじめや校内暴力など私たちが困っていることについて対応してくれる」の項目において「対応してくれる（どちらかといえば対応してくれる）」と答える生徒の割合を平成27年度末の割合（76%）以上にする。	(カリキュラム改革関連)
○平成28年度末の校内アンケートにおける「地震や台風などの場合の対応については、生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」の項目において、「知らされている（どちらかといえば、知らされている）」と答える保護者の割合を、平成27年度末の割合（86%）の割合を維持する。	(カリキュラム改革関連)
○平成28年度末の校内アンケートにおける「保護者や地域の人々といっしょになって学習や作業をすることがある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合を、平成27年度末の割合（54%）の割合を維持する。	(カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連)
○平成28年度末の校内アンケートにおける「私は部活動に積極的に取り組んでいる」の項目について、「取り組んでいる（どちらかといえば取り組んでいる）」と答える生徒の割合を、平成27年度末の割合（84%）の割合を維持する。(カリキュラム改革関連)	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	達成状況
取組内容①【道徳教育の充実】 人間としての生き方を考えさせる道徳教育を、道徳教育推進教師を中心に、全教職員の共通理解のもとで推進する。	B
指標 全教員が、1年に1回以上は道徳の授業実践を行う。	
取組内容②【道徳教育の充実】 生徒の内面に根ざした道徳性を育成するため、豊かな体験活動を推進する。	B
指標 各学年を対象に、体験学習を年に1回以上実施する。	

取組内容③【生命を尊ぶ教育の充実】 命あるものを愛しむ心を育てるため、体験活動を推進する。(カリキュラム改革関連・学校サポート改革関連)	B
指標 生徒を中心に、地域・学校が協力して、保育体験を実施する。	
取組内容④【キャリア教育の充実】 社会的・職業的自立に向け、子どもの勤労観・職業観を育てるため、職業講話や職業体験学習など、子どもの発達段階に応じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する。(カリキュラム改革関連)	A
指標 全ての学年において、年に1回以上、キャリア教育を実施する。	
取組内容⑤【いじめへの対応】 「学校いじめ防止基本方針」に則り、すべての教職員が「いじめ」を見抜く鋭敏な感覚を養い、事案の未然防止および早期解決に努める。(カリキュラム改革関連)	B
指標 月に1回以上、いじめ防止に関する委員会を開催する。	
取組内容⑥【防災教育の推進】 災害発生時に支援者となる視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する態度を育成する。(カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連)	B
指標 地域関係諸機関と連携した防災教育を、年に1回以上実施する。	
取組内容⑦【安全教育の推進】 交通ルールを守る意識を高め、自他の人命を尊重する精神や態度を養う。 (カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連)	B
指標 地域、関係諸機関とも連携し、交通安全教室を年に1回以上実施する。	
取組内容⑧【美化・環境整備】 生徒・保護者・教職員が、潤いのある校内環境を整えることを通して、情操豊かな生徒を育成する。 (カリキュラム改革関連)	A
指標 生徒・保護者・教職員による校内緑化活動を、年に1回以上実施する。	
取組内容⑨【部活動の充実】 部活動を通して、役割と責任を自覚し、協力し合える態度を身につけさせるとともに、豊かな感性や情操をはぐくむ教育を推進する。(カリキュラム改革関連)	B
指標 部活動入部率を平成27年度(89.5%)以上にする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持ってていますか」の項目について「持っている(どちらかといえば持っている)」と答える生徒の割合が54.8%と全国平均71.1%には大きく及ばなかった。
○平成28年度末の校内アンケートにおける「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の項目において「ある(どちらかといえば、ある)」と答える生徒の割合が88%となり、平成27年度末の割合(84%)以上にするという年度目標を4ポイント上回った。
○平成28年度末の校内アンケートにおける「学校の決まりや約束を守っている」の項目において「守っている(どちらかといえば、守っている)」と答える生徒の割合が93%となり、平成27年度末の割合(86%)以上にするという年度目標を7ポイント上回った。
○平成28年度末の校内アンケートにおける「先生はいじめや校内暴力など私たちが困っている

ことについて対応してくれる」の項目において「対応してくれる（どちらかといえば対応してくれる）」と答える生徒の割合は86%となり、平成27年度末の割合（76%）以上にするという年度目標を大きく上回った。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「地震や台風などの場合の対応については、生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」の項目において、「知らされている（どちらかといえば、知らされている）」と答える保護者の割合は86%となり、平成27年度末の割合（86%）の割合を維持するという年度目標は達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「保護者や地域の人々といっしょになって学習や作業をすることがある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合は57%となり、平成27年度末の割合（54%）の割合を維持するという目標を十分達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「私は部活動に積極的に取り組んでいる」の項目について、「取り組んでいる（どちらかといえば取り組んでいる）」と答える生徒の割合は85%となり、平成27年度末の割合（84%）の割合を維持するという目標は達成した。

【中期目標の達成状況】

○平成28年度の全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について「持っている（どちらかといえば持っている）」と答える生徒の割合を平成24年度の66.2%より向上させる目標は達成できなかった。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「命や人権の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合は、平成24年度の73%から大きく向上し、中期目標は達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「先生はいじめや校内暴力など私たちが困っていることについて対応してくれる」の項目において「対応してくれる（どちらかといえば対応してくれる）」と答える生徒の割合は平成24年度の69%から大きく向上し、中期目標は達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「地震や台風などの場合の対応については、生徒や保護者に行動マニュアルが知らされている」の項目において、「知らされている（どちらかといえば、知らされている）」と答える保護者の割合は、平成24年度の77%から向上し、中期目標を達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「保護者や地域の人々といっしょになって学習や作業をすることがある」の項目において「ある（どちらかといえば、ある）」と答える生徒の割合は、平成24年度の28%から飛躍的に向上し、中期目標を達成した。

○平成28年度末の校内アンケートにおける「私は部活動に積極的に取り組んでいる」の項目について、「取り組んでいる（どちらかといえば取り組んでいる）」と答える生徒の割合は、平成24年度の73%から大きく向上し、中期目標を達成した。

次年度への改善点

道徳推進教師を中心とした道徳教育や、地域・関係諸機関と連携した防災、安全教育充実。そして、ふれあい委員会や学校元気アップ、保護者、地域が連携したふれあい教育の充実。さらには生活指導部、学年、担任により、生徒の変化をきめ細かくとらえ、いじめの早期発見・未然防止に努めたり、学年間の生徒に関する情報交換、情報共有をしたりすることにより、ほとんどの項目の年度目標は達成することができた。しかしながら、キャリア教育の充実を図っているにもかかわらず、「将来の夢や目標を持っている」生徒の割合を伸ばせないことは今後のキャリア教育のあり方を再考する必要がある。現実的な考えを持っていることに起因するのであろうか、もっと将来に対する夢を持つ生徒を育てていくことが今後の大きな課題である。

(様式2)

大阪市立昭和中学校 平成28年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【視点 健康・体力の保持増進】</p> <p>○平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点が本市平均ならびに全国平均を上回るようにする。(カリキュラム改革関連)</p> <p>○平成28年度末の校内アンケートにおいて栄養バランスのとれた昼食(家庭弁当や学校給食)を取る生徒の割合を90%以上にする。(カリキュラム改革関連)</p> <p>○平成28年度末における給食の平均残食率を7%未満にする。(カリキュラム改革関連)</p> <p>○平成28年度末の自己評価において、「保健・健康に関して家庭や地域の保健関係機関との連携を図っている」の項目について「図っている(どちらかといえば図っている)」と答える教職員の割合を、100%にする。(ガバナンス改革関連)</p>	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	達成状況
取組内容①【体力向上への支援】 望ましい運動習慣を身につけ、基礎体力の向上を図るようにする。(カリキュラム改革関連)	B
指標 毎回の授業において、腕立て・腹筋・スクワットなどの補強運動を行う。	
取組内容②【食育】 成長期にある生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう食育を推進する。(カリキュラム改革関連)	B
指標 栄養教諭による食育の学習を実施し、月に1回以上、食育通信を配付する。	
取組内容③【健康な生活習慣の確立】 心身の健康に興味を持ち、自ら管理できる能力をはぐくむ教育を推進する。(カリキュラム改革関連)	B
指標 年に10回以上、保健だよりを配付する。	
取組内容④【健康な生活習慣の確立】 家庭や地域とともに、子どもの健全育成を図る取組を推進する。(カリキュラム改革関連・ガバナンス改革関連)	B
指標 関係機関・保護者とともに薬物乱用防止教室を年に1回以上開催する。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
<p>○平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点は男子40.45点で、女子が49.56点となり、本市平均(男子41.25点、女子49.20点)ならびに全国平均(男子42.13点、女子49.56点)と比較すると、女子は本市平均を上回り、全国平均と等しい結果となった。しかしながら、男子は昨年度(33.94点)より大きく伸びたが、残念ながら目標には若干届かなかった。</p> <p>○平成28年度末の校内アンケートにおいて「栄養バランスのとれた昼食(家庭弁当や学校給食)</p>

を取っている」の質問に対し、肯定的な回答をした生徒の割合は92%となり、年度目標（90%以上）を達成できた。

○平成28年度末における給食の平均残食率は、最終評価作成時6.5%であり、7%未満にするという年度目標は達成している。

○平成28年度末の自己評価において、「保健・健康に関して家庭や地域の保健関係機関との連携を図っている」の項目について「図っている（どちらかといえば図っている）」と答える教職員の割合は94%であり、「やや不十分」と回答する教職員が6%となり100%にするという年度目標を達成することはできなかった。

【中期目標の達成状況】

○平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本校の女子ボール投げの平均の記録が11.78mとなり、全国平均（12.85m）以上にすることはできなかった。体力の全体的なポイントでは全国平均と等しかったが、俊敏性や柔軟性に優れている反面、巧緻性や瞬発力に課題があることが分かった。

○平成28年度末の校内アンケートにおいて「栄養バランスのとれた昼食（家庭弁当や学校給食）を取っている」という質問に対し、肯定的な回答をする生徒の割合を100%にすることが目標であったが、達成できなかった。しかしながら、昨年度の割合（86%）からは伸ばすことができた。

○平成28年度末の自己評価において、「保健・健康に関して家庭や地域の保健関係機関との連携を図っている」の項目について「図っている（どちらかといえば図っている）」と答える教職員の割合を、平成24年度（94%）より向上させるという目標は達成できず、現状維持となつた。

次年度への改善点

体力や運動能力については、毎回の授業の最初に補強運動を行うことで基礎体力の向上を図っており、運動に対する意識についても、昼休みに運動場で体を動かす生徒の割合が年度当初よりも大きく伸びている。しかしながら結果として男子が全国や大阪市平均に及ばない現実はある。これについては、その年、その年の集団における個々の持つて生まれた運動能力ということも否めないと私はいえ、さらに運動、スポーツに親しむ取り組みの中で、地道に伸ばすしかない。

給食における本校の大きな課題は「残食率」をさらに減少させることである。学年、学級による差も否定できず、小学校でほとんど残食がなかったことを受けて、中学校では学校としてどのような形で指導していくか模索している。しかしながら、中学校の一人当たりの米飯やパンの量がかなり多く、副食でまかなう代わりに主食で栄養を補う学校給食の考えにも課題があると考える。

大阪市立昭和中学校 平成28年度 運営に関する計画・自己評価（目標別シート）

評価基準 A：目標を上回って達成した	B：目標どおりに達成した
C：取り組んだが目標を達成できなかった	D：ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【視点 教職員のICT活用能力の向上】 ○平成28年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「授業中にICTを活用して指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を100%にする。（マネジメント改革関連）	
○平成28年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「生徒にICT活用を指導する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教員の割合を100%にする。（マネジメント改革関連）	A
○平成28年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」における「校務にICTを活用する能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」と答える教職員の割合を100%にする。（マネジメント改革関連）	

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	達成状況
取組内容①【各種研究・研修の充実】 教職員のICT活用能力の向上のため、学校教育ICT支援員・授業づくり指導員の協力のもと、校内研修を充実させる。（マネジメント改革関連）	B
指標 全教員が、教材研究と併行してICT機器の使用方法を習得するなどの校内研修を年間10回以上行う。	
取組内容②【公開授業の実施】 先進的モデル校として、活用方法を研究実践し、授業を積極的に公開する。 (マネジメント改革関連)	A
指標 全教員が、ICTを活用した公開授業に取り組む。	
取組内容③【ICTを活用した教育の推進】 生徒に対しICT活用を指導する能力を高める。（マネジメント改革関連）	A
指標 ICTを活用し、生徒が主体的に発表する場を、複数の教科において設ける。	
取組内容④【組織運営】 校務の効率化・省力化を進め、教職員の負担の軽減を図る。（マネジメント改革関連）	B
指標 校務にICTを活用するための研修を、学期に1回以上実施する。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
【年度目標および中期目標の達成状況】 平成28年度末の「文部科学省 教育の情報化の実態等に関する調査」はまだ現段階で時期的に未実施ではあるが、中期目標設定時に予測していなかった「OSやタブレットPCの大幅な変更」という条件の中、教員が授業において積極的にICTを活用する場面も当初よりも急激に増えてきており、先進的モデル校としての公開授業も規定数以上に計画・実施できた。「授業中にICTを活用して指導する能力」「生徒にICT活用を指導する能力」「校務にICTを活用する

能力」の項目において、「できる（わりにできる・ややできる）」に該当する教員は100%に達するといえる。

さらに、J A E T学校情報化認定委員会より学校情報化優良校に認定を受けた。

（認定期間：2017年2月1日～2019年3月31日）

次年度への改善点

「授業におけるICT活用」も「校務におけるICT活用」もまだ発展途上といえる段階であり、これからもまだまだ糸余曲折を経ていくこととなる。その中で、先進的モデル校として残された年月を、常に大阪市の学校教育ICTを牽引していくという立場で取り組んでいかなければならない。